



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
コード番号 4502 URL <https://www.takeda.com/jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー
グローバルヘッド (TEL) (03)3278-2306
(Email) takeda.ir.contact@takeda.com
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,581,551	7.5	342,586	60.0	175,084	231.7	108,143	△25.0	107,928	△25.1	△57,698	—
2024年3月期	4,263,762	5.9	214,075	△56.4	52,791	△85.9	144,197	△54.5	144,067	△54.6	1,139,206	25.0

	基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前 利益率	売上収益 営業 利益率	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%	億円	%	円
2025年3月期	68.36	67.23	1.5	1.2	7.5	45,798	7.4	11,626	10.2	491
2024年3月期	92.09	91.16	2.1	0.4	5.0	42,638	5.9	10,549	△11.2	484

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △3,986百万円 2024年3月期 6,473百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,248,344	6,935,979	6,935,084	48.7	4,407.01
2024年3月期	15,108,792	7,274,005	7,273,264	48.1	4,635.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,057,182	△367,060	△751,425	385,113
2024年3月期	716,344	△463,862	△354,416	457,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	94.00	—	94.00	188.00	296,078	204.2	4.3
2025年3月期	—	98.00	—	98.00	196.00	310,656	286.7	4.3
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,530,000	△1.1	475,000	38.7	307,000	75.3	228,000	111.3	144.81

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	4,530,000	△1.1	1,140,000	△1.9	485

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2026年3月期の目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）（恒常為替レートベース）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通 期	% 概ね横ばい	% 概ね横ばい	% 概ね横ばい

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,590,949,609株	2024年3月期	1,582,418,725株
2025年3月期	17,299,963株	2024年3月期	13,405,261株
2025年3月期	1,578,872,987株	2024年3月期	1,564,450,432株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	580,360	△2.6	36,897	△23.2	86,594	△69.8	152,820	△54.9
2024年3月期	595,575	△5.8	48,070	△64.7	286,399	△15.8	338,874	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	96.79	96.78
2024年3月期	216.60	216.56

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,489,375	3,989,355	42.0	2,534.39
2024年3月期	9,756,319	4,088,198	41.9	2,604.87

（参考）自己資本 2025年3月期 3,988,249百万円 2024年3月期 4,087,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料13ページの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（5/8（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(4) その他	12
(5) 今後の見通し	13
(6) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	15
2. 経営方針	16
(1) 経営の基本方針	16
(2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等	17
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記	21
(1) 連結損益計算書	21
(2) 連結包括利益計算書	22
(3) 連結財政状態計算書	23
(4) 連結持分変動計算書	25
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	29
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

【財務補足資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の概況

当社は、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、幅広い医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、およびグローバルでの販売を行っています。主要ビジネスエリアは、消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ワクチン、およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の6つに分けられています。研究開発においては、消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、およびオンコロジーの3つの重点疾患領域に取り組むとともに、血漿分画製剤にも注力しています。当社は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。当社は、患者さんやコミュニティに高品質の医薬品をできる限り早くお届けするために、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない疾患に対する高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）に集中して取り組んでいます。当社は、約80の国と地域で医薬品を販売しており、世界中に製造拠点を有するとともに、日本および米国に主要な研究拠点を有しています。販売においては、米国、日本および欧州において非常に高いプレゼンスを有しており、中国においては急成長している事業を展開しています。また、当社は事業運営をより効果的かつ効率的に行うため、データ、デジタルおよびテクノロジーの活用を促進し、イノベーションの創出の増進およびステークホルダーへの価値提供に取り組んでいます。

② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：億円、%以外)				
	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	42,638	45,816	3,178	7.5%	2.9%
売上原価	△14,267	△15,802	△1,535	10.8%	6.5%
販売費及び一般管理費	△10,538	△11,048	△509	4.8%	0.6%
研究開発費	△7,299	△7,302	△3	0.0%	△4.5%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△6,521	△6,432	89	△1.4%	△6.0%
その他の営業収益	194	262	68	35.3%	30.8%
その他の営業費用	△2,065	△2,067	△2	0.1%	△3.6%
営業利益	2,141	3,426	1,285	60.0%	51.2%
金融収益及び費用（純額）	△1,678	△1,635	42	△2.5%	△5.7%
持分法による投資損益	65	△40	△105	—	—
税引前当期利益	528	1,751	1,223	231.7%	206.4%
法人所得税費用	914	△669	△1,583	—	—
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0%	△33.1%
当期利益 （親会社の所有者帰属分）	1,441	1,079	△361	△25.1%	△33.2%

本項において、前年度に対する、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減率」の定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、4兆5,816億円（+3,178億円および+7.5% AER、+2.9% CER）となりました。これは主に、為替相場が円安に推移したこと、消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）およびワクチンにおいて事業が好調に推移したことによるものです。当社の6つの主要なビジネスエリアのうち、ニューロサイエンス（神経精神疾患）については減収となり、これらのビジネスエリアの増収を一部相殺しました。ニューロサイエンスは、円安による増収影響があったものの、米国における注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤VYVANSEの独占販売期間満

了に伴い、2023年8月以降、後発品が参入したことによる影響を引き続き大きく受けて減収となりました。加えて、当社の6つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本において高血圧症治療剤アジルバの減収によるものです。アジルバの売上は、118億円（△218億円および△64.9% AER、△64.9% CER）となり、日本において2023年6月以降の後発品の参入による影響を受け減収となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益：	前年度	当年度	(単位:億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	4,514	4,185	△329	△7.3%	△7.4%
米国	21,957	23,797	1,839	8.4%	2.5%
欧州およびカナダ	9,668	10,553	884	9.1%	4.1%
中南米	1,981	2,358	377	19.1%	19.7%
中国	1,748	1,917	169	9.7%	4.8%
アジア（日本および中国を除く）	864	994	130	15.1%	11.6%
ロシア/CIS	726	724	△2	△0.3%	△1.0%
その他（注）	1,179	1,288	109	9.3%	4.7%
合計	42,638	45,816	3,178	7.5%	2.9%

（注） その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

売上収益：	前年度	当年度	(単位:億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	12,162	13,570	1,408	11.6%	6.8%
希少疾患	6,884	7,528	644	9.4%	4.6%
血漿分画製剤	9,037	10,327	1,290	14.3%	8.6%
オンコロジー	4,624	5,604	981	21.2%	17.2%
ワクチン	504	554	51	10.0%	7.5%
ニューロサイエンス	6,270	5,658	△612	△9.8%	△14.1%
その他	3,157	2,574	△583	△18.5%	△20.0%
合計	42,638	45,816	3,178	7.5%	2.9%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、1兆3,570億円（+1,408億円および+11.6% AER、+6.8% CER）となりました。

当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、9,141億円（+1,132億円および+14.1% AER、+8.5% CER）となりました。米国における売上は、6,192億円（+731億円および+13.4% AER）となりました。この増収は、炎症性腸疾患に対する生物学的製剤の新規投与の堅調な需要の維持および皮下注射製剤の上市以降、継続的に投与患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。欧州およびカナダにおける売上は、2,274億円（+316億円および+16.1% AER）となりました。この増収は、皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、1,463億円（+270億円および+22.7% AER、+17.2% CER）となりました。この増収は、主に米国における需要増加、処方拡大（小児適応拡大）、および円安による増収影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、7,528億円（+644億円および+9.4% AER、+4.6% CER）となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、2,232億円（+445億円および+24.9% AER、+18.9% CER）となりました。この増収は、主に米国、欧州およびカナダにおける高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加していること、および円安による増収影響によるものです。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、330億円（+139億円および+72.9% AER、+64.5% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤エラブレースの売上は、972億円（+57億円および+6.2% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および成長新興国における堅調な需要によるものです。

酵素補充療法のファブリー病治療剤リブレガルの売上は、779億円（+43億円および+5.8% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および成長新興国での需要の増加によるものです。

血友病A治療剤アドベイトの売上は1,118億円（△112億円および△9.1% AER、△13.4% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争激化、および中国における需要減少によるものです。この減収は、円安による増収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、1兆327億円（+1,290億円および+14.3% AER、+8.6% CER）となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、7,578億円（+1,132億円および+17.6% AER、+11.5% CER）となりました。3つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、および円安による増収影響により、2桁台の売上増加率となりました。これら3製品には、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静注製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGのほか、静注製剤に比べ投薬の利便性が高く、速いペースで成長している皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアが含まれます。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、1,414億円（+74億円および+5.5% AER、+1.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、5,604億円（+981億円および+21.2% AER、+17.2% CER）となりました。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、480億円（+379億円および+375.7% AER、+351.3% CER）となりました。この増収は、本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択剤として、2023年11月に米国で最初に上市して以降、その他の国々でも上市されたことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、1,290億円（+196億円および+17.9% AER、+14.8% CER）となりました。この増収は、成長新興国および欧州において、主にホジキンリンパ腫の一次治療の使用が増加し堅調な需要となったこと、および円安による増収影響によるものです。

白血病治療剤アイクルシングの売上は、707億円（+160億円および+29.3% AER、+23.0% CER）となりました。この増収は、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病（Ph+ALL）と新たに診断された患者さんの化学療法併用下での治療剤としての追加効能が2024年3月に米国において承認されたこと、および円安による増収影響によるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリューブリン/ENANTONEの売上は、1,193億円（+119億円および+11.1% AER、+8.2% CER）となりました。この増収は、主に米国および成長新興国における売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、554億円（+51億円および+10.0% AER、+7.5% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGの売上は、356億円（+260億円および+272.3% AER、+259.0% CER）となりました。この増収は、デング熱流行国においてQDENGのアクセスが拡大したことによるものであり、非流行国も含め、約30ヶ国で利用可能となっています。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に新型コロナウイルス（COVID-19）ワクチンであるスパイクバックスの日本における流通契約が2024年3月に終了したことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、5,658億円（△612億円および△9.8% AER、△14.1% CER）となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、3,506億円（△726億円および△17.2% AER、△21.6% CER）となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。この減収影響は、円安による増収影響により一部相殺されました。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、284億円（△133億円および△31.9% AER、△35.3% CER）となりました。この減収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤が増加したことによるものであり、本剤に対してはマイナスの影響となりました。

大うつ病（MDD）治療剤トリンテリックスの売上は、1,257億円（+209億円および+20.0% AER、+14.2% CER）となりました。この増収は、主に米国における価格に関する取引条件の改善、および円安による増収影響によるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、1兆5,802億円（+1,535億円および+10.8% AER、+6.5% CER）となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、1兆1,048億円（+509億円および+4.8% AER、+0.6% CER）となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものです。また、効率化の取り組みにより、データ、デジタルおよびテクノロジーへの追加投資ならびにインフレの影響による費用の増加は大部分が相殺されております。

〔研究開発費〕

研究開発費は、7,302億円（+3億円および+0.0% AER、△4.5% CER）となりました。効率化の取り組み、および modakafusp alfa（TAK-573）や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラムが前年度に終了したことに伴う費用の減少があったものの、円安による為替影響に伴う費用が増加したことにより、前年度と比べ微増となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、6,432億円（△89億円および△1.4% AER、△6.0% CER）となりました。この減少は、円安による為替影響により無形資産償却費は増加（+267億円）したものの、仕掛研究開発品および上市后製品に係る減損損失が減少（△355億円）したことによるものです。減損損失の減少は、前年度の計上額が当年度よりも大きかったことによるものです。前年度の減損損失には、主にクローン病に伴う複雑痔瘻治療剤アロフィセルに係る減損損失740億円、非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYの減損損失285億円、およびオンコロジーの仕掛研究開発品の開発中止の決定に伴い計上した減損損失が含まれておりますが、好酸球性食道炎治療剤EOHILIAの減損損失の戻し入れ357億円を計上したことにより一部相殺されております。当年度の計上額には、Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止の決定に伴い計上した減損損失278億円、およびソチクレストット（TAK-935）の臨床第3相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上した減損損失215億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、262億円（+68億円および+35.3% AER、+30.8% CER）となりました。この増加は主に、TACHOSIL（フィブリノゲン配合組織接着・閉鎖パッチ剤）の製造施設を含む事業売却が完了したことにより当年度に計上した売却益61億円によるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、2,067億円（+2億円および+0.1% AER、△3.6% CER）となりました。当年度において、主に全社的な効率化プログラムにより事業構造再編費用が増加（+468億円）したものの、前年度にAbbVie, Inc.（「AbbVie社」）との供給契約に関する訴訟引当金繰入額およびXIIDRA、EOHILIAに係る条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による評価損を計上したこと、および当年度に承認前在庫に係る評価損の戻し入れを計上したことにより相殺され、前年度と比べ微増となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、3,426億円（+1,285億円および+60.0% AER、+51.2% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,635億円の損失（△42億円および△2.5% AER、△5.7% CER）となりました。この減少は主に、為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益をあわせた損失が減少したことによるものですが、武田テバファーマ株式会社の株式の売却に係る減損損失189億円を当年度に計上したことにより大部分が相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

当年度の持分法による投資損益は、40億円の損失（△105億円）となりました。前年度の持分法による投資損益は、65億円の利益でした。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、669億円（+1,583億円、前年度は914億円の便益）となりました。この増加は主に、前年度において、2014年にShire社がAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したことに伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円を認識したこと、当年度における繰延税金資産の回収可能性の評価の見直しによる税金費用の増加、および税引前当期利益の増加によるものです。

〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、1,081億円（△361億円および△25.0% AER、△33.1% CER）、当期利益（親会社の所有者帰属分）は、1,079億円（△361億円および△25.1% AER、△33.2% CER）となりました。

③ 当年度におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4 %	2.8 %
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %
Core当期利益	7,569	7,758	189	2.5 %	△3.4 %
Core当期利益 (親会社の所有者帰属分)	7,568	7,756	188	2.5 %	△3.4 %
Core EPS (円)	484	491	7	1.5 %	△4.3 %

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、4兆5,798億円（+3,161億円および+7.4% AER、+2.8% CER）となりました。この増加は主に、為替相場が円安に推移したこと、および売上収益の合計が2兆2,019億円（+3,759億円および+20.6% AER、+14.7% CER）となったタケダの成長製品・新製品^(注)が当社の事業を好調に牽引したことによるものです。これらの増加は、米国におけるVYVANSEおよび日本におけるアジルバの独占販売期間満了後の後発品の参入による売上の減少により一部相殺されました。

(注) 当年度のタケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、BOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキューピア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、1兆1,626億円（+1,078億円および+10.2% AER、+4.9% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4 %	2.8 %
Core売上原価	△14,263	△15,818	△1,555	10.9 %	6.6 %
Core販売費及び一般管理費	△10,530	△11,050	△521	4.9 %	0.7 %
Core研究開発費	△7,296	△7,304	△7	0.1 %	△4.4 %
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、1兆5,818億円（+1,555億円および+10.9% AER、+6.6% CER）となりました。この増加は主に、製品構成の変動を伴う主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、1兆1,050億円（+521億円および+4.9% AER、+0.7% CER）となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものです。また、効率化の取り組みにより、データ、デジタルおよびテクノロジーへの追加投資ならびにインフレの影響による費用の増加は大部分が相殺されております。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、7,304億円（+7億円および+0.1% AER、△4.4% CER）となりました。効率化の取り組み、およびmodakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラムが前年度に終了したことに伴う費用の減少があったものの、円安による為替影響に伴う費用が増加したことにより、前年度と比べ微増となりました。

〔Core当期利益〕

Core当期利益は、7,758億円（+189億円および+2.5% AER、△3.4% CER）、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）は、7,756億円（+188億円および+2.5% AER、△3.4% CER）となりました。Core当期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %
Core金融収益及び費用（純額）	△1,420	△1,407	13	△0.9 %	△4.5 %
Core持分法による投資損益	59	11	△48	△81.2 %	△82.2 %
Core税引前当期利益	9,188	10,231	1,043	11.3 %	5.8 %
Core法人所得税費用	△1,619	△2,473	△854	52.7 %	48.7 %
Core当期利益	7,569	7,758	189	2.5 %	△3.4 %
Core当期利益 （親会社の所有者帰属分）	7,568	7,756	188	2.5 %	△3.4 %

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、1,407億円の損失（△13億円および△0.9% AER、△4.5% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、11億円の利益（△48億円および△81.2% AER、△82.2% CER）となりました。

〔Core税引前当期利益〕

Core税引前当期利益は、1兆231億円（+1,043億円および+11.3% AER、+5.8% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、2,473億円（+854億円および+52.7% AER、+48.7% CER）となりました。この増加は主に、Core税引前当期利益の増加、当年度における繰延税金資産の回収可能性の評価の見直しによるCore税金費用の増加、および前年度において税務上の不確定事項が有利に解決されたことによる税金費用の減少があったことによるものです。

〔Core EPS〕

当年度のCore EPSは、491円（+7円および+1.5% AER、△4.3% CER）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前年度末	当年度末	増減額
資産合計	151,088	142,483	△8,604
負債合計	78,348	73,124	△5,224
資本合計	72,740	69,360	△3,380

〔資産〕

当年度末における資産合計は、14兆2,483億円（△8,604億円）となりました。この減少は、特定の無形資産の取得により一部相殺されたものの、償却、減損損失および為替換算の影響により、無形資産が減少（△6,431億円）したこと、主に為替換算の影響により、のれんが減少（△856億円）したこと、主に武田テバファーマ株式会社の株式の売却により、持分法で会計処理されている投資が減少（△790億円）したことによるものです。

〔負債〕

当年度末における負債合計は、7兆3,124億円（△5,224億円）となりました。社債及び借入金合計は、米ドル建無担保普通社債の発行により一部相殺されたものの、主にシンジケートローンの事前返済および無担保普通社債の償還により減少し、4兆5,153億円^(注)（△3,285億円）となりました。また主に米国における無形資産の償却により、繰延税金負債が減少（△786億円）しております。加えて、主にProtagonist Therapeutics, Inc. への支払いを含む、契約一時金に係る前年度の債務が大きかったことにより、当年度の仕入債務及びその他の債務は減少（△720億円）しております。

(注) 当年度末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆1,906億円および3,246億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,953億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,190億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,822億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,597億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆370億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,777億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,580億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,422億円
コマーシャル・ペーパー	2025年2月 ～2025年3月	2025年4月 ～2025年6月	2,700億円
合計			4兆1,906億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2025年4月 ～2031年4月	2,100億円
バイラテラルローン (500百万米ドル)	2025年3月	2025年4月	745億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			1 億円
合計			3,246億円

当社グループは、2024年4月25日に、バイラテラルローン500億円を満期返済するとともに、同日に、2031年4月25日満期のバイラテラルローン500億円の借入を実行しました。その後、2024年6月25日には、発行総額4,600億円、償還期日2084年6月25日の60年無担保ハイブリッド社債を発行しました。

2024年7月5日には、発行総額3,000百万米ドル、償還期日2034年7月5日から2064年7月5日の米ドル建無担保普通社債（以下、本社債）を発行しました。本社債の発行により調達した資金を充当することにより、2024年7月12日に2026年9月満期の無担保普通社債1,500百万米ドルを公開買付で繰上償還するとともに、同年7月にコマーシャル・ペーパーを償還しました。

2024年10月3日には、2084年10月3日満期のシンジケート ハイブリッド ローン400億円の借入を実行しました。2024年10月6日には、2024年6月25日に発行したハイブリッド社債により調達した資金とともに、シンジケート ハイブリッド ローンにより調達した資金を充当することにより、2019年6月に発行したハイブリッド社債5,000億円を2079年6月6日の償還期日に先立ち繰上償還しました。

2025年3月31日には、シンジケートローン3,135億円および1,500百万米ドルを2026年4月27日から2030年4月26日の満期に先立ち期限前弁済しました。この期限前弁済のため、手元現金、2025年3月31日に借入れた短期ローン500百万米ドル、および短期コマーシャル・ペーパーにより調達した資金を充当しました。なお、当年度末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は2,700億円となりました。

〔資本〕

当年度末における資本合計は、6兆9,360億円（△3,380億円）となりました。利益剰余金の減少（△2,036億円）は、当期利益1,081億円の計上により一部相殺されたものの、主に配当金の支払いに伴う3,032億円の減少によるものです。その他の資本の構成要素の減少（△1,574億円）は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年度	当年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△3,671	968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△7,514	△3,970
現金及び現金同等物の増減額	△1,019	△613	406
現金及び現金同等物の期首残高	5,335	4,578	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	△114	△376
現金及び現金同等物の期末残高	4,578	3,851	△727

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆572億円（+3,408億円）となりました。この増加は主に、引当金および棚卸資産の変動により資産及び負債の増減額が増加したことによるものです。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の当期利益の減少により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,671億円（+968億円）となりました。この増加は主に、無形資産の取得による支出の減少、および武田テバファーマ株式会社の株式の売却を含む関連会社株式の売却による収入によるものです。この増加は、米国債の取得による支出、AC Immune SAへの契約一時金の支払いおよびAscentage Pharma Group Internationalへのマイノリティ出資およびライセンスオプションの取得による支出を含む、他の投資活動により一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,514億円（△3,970億円）となりました。この減少は主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額の減少、シンジケートローンおよびハイブリッド社債の返済・償還、ならびに自己株式の取得によるものです。この減少は、ハイブリッド社債および米ドル建無担保普通社債等の社債の発行による収入により一部相殺されております。

（４）その他

プロトンポンプ阻害薬製造物責任訴訟

当社グループは、2024年3月31日時点において、米国連邦裁判所および州裁判所において、6,100件を上回るPREVACIDおよびDEXILANTの使用に関連した製造物責任訴訟を提起されていました。これらの訴訟の大多数は、米国連邦裁判所に係属され、広域係属訴訟（MDL）制度に係る公判前整理手続のため、ニュージャージー州の連邦裁判所に統合されました。当該訴訟の原告側は、PREVACIDおよび（または）DEXILANTの使用により腎臓障害、または一部の訴訟においては胃がんを発症し、当社グループが潜在的な危険性についての適切な警告を怠ったと主張していました。AstraZeneca plc、Procter & Gamble CompanyおよびPfizer Inc. 等の、当社グループ製品と同じプロトンポンプ阻害薬クラスに属する製品を製造している他の製薬会社に対しても、類似の訴訟が提起されました。米国外では、カナダのサスカチュワン州において、1件の集団訴訟が提起されています。

2024年4月、当社グループと原告は、少額の和解金をもって米国でのこれらの訴訟を解決することで概ね合意し、これに伴い当社グループは、当該訴訟に係る引当金を計上しました。2024年11月、引当金と同額の和解金にて、書面による最終的な和解契約を原告代表の弁護士と締結しました。本和解の条件は秘密とされています。なお、この和解は当社グループの当年度の連結損益計算書に重大な影響を及ぼすものではありません。

関税措置による当事業および業績への潜在的な影響

当社のグローバル製造拠点の中心は、米国、欧州、日本およびシンガポールに位置しています。また、委託製造業者（CMO）を米国、欧州および日本に戦略的に分散させており、委託製造費用の約70%は米国に拠点を置くCMOに対するものです。

関税措置による影響度は、輸入品の売上収益への貢献度、製造地・原産国、および移転価格政策によって決定されます。当社は、現在（2025年4月）の想定に基づくと、米国および中国の関税措置による潜在的な影響は限定的であると考えています。米国における売上収益は、全社の売上収益の約50%であり、主に欧州、日本およびシンガポールからの輸入課税価額は米国における売上収益の約8～10%となっています。また、中国における売上収益は、全社の売上収益の約4%であり、米国からの輸入課税価額は中国における売上収益の約12～15%となっています。

また、関税措置の影響を受ける可能性のある当社の輸入品については、在庫およびサプライチェーンの管理を含めた緩和策を実施しています。

自己株式の取得

当社は、2025年1月30日開催の取締役会における自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2025年3月期において、普通株式11,544千株、500億円の自己株式を取得しました。なお、2025年4月に取得した自己株式と合わせ、普通株式合計23,367千株、1,000億円の自己株式を取得し、同月をもちまして当該決議に基づく取得は終了しております。

(5) 今後の見通し

翌年度（2025年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

2025年度の業績予想

	2024年度 実績	2025年度 業績予想	対前年度	
売上収益	4 兆5,816億円	4 兆5,300億円	△516億円	△1.1%
営業利益	3,426億円	4,750億円	1,324億円	38.7%
税引前当期利益	1,751億円	3,070億円	1,319億円	75.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,079億円	2,280億円	1,201億円	111.3%
EPS	68円36銭	144円81銭	76円45銭	111.8%
Core売上収益 ^(注1)	4 兆5,798億円	4 兆5,300億円	△498億円	△1.1%
Core営業利益 ^(注1)	1 兆1,626億円	1 兆1,400億円	△226億円	△1.9%
Core EPS ^(注1)	491円	485円	△6円	△1.2%

(注1) Core財務指標とCERベースの増減の定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

[売上収益]

売上収益は、当年度（2024年度）から516億円減収（△1.1%）の4兆5,300億円を見込んでいます。成長製品・新製品が引き続き伸長し、当年度から持ち越しとなる米国のVYVANSEをはじめとする独占販売期間が満了した製品に係る減収影響および薬価規制による減収影響を相殺して、概ね横ばいとなる見込みです。通期の前提為替レートは、当年度の実勢レートに対して円高に設定しています。

Core売上収益は、調整を必要とする重要性のある非中核の事象を見込んでいないことから財務ベースの売上収益と同額になります。

[営業利益]

営業利益は、当年度から1,324億円増益（+38.7%）の4,750億円を見込んでいます。全社的な効率化プログラムによる費用の節減効果を見込んでいるものの、後期開発パイプラインの上市に向けた投資を中心に引き続き積極的な研究開発投資を行うこと、データ、デジタルおよびテクノロジーへの投資も継続していくことから営業費用は増加する見込みです。一方、営業利益の増益要因としては、当年度から開始した全社的な効率化プログラムに係る費用を中心に事業構造再編費用が大幅に減少する見込みであること、VYVANSEに係る無形資産償却費が翌年度（2025年度）中に終了することがあります。また、製品に係る無形資産減損損失は当年度計上した950億円から翌年度は500億円に減少すること、営業利益の増益要因となります。

Core営業利益は、当年度から226億円減益（△1.9%）の1兆1,400億円を見込んでいます。

[当期利益（親会社の所有者帰属分）]

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から1,201億円増益（+111.3%）の2,280億円を見込んでいます。税引前当期利益は、営業利益の増益により、1,319億円増益（+75.3%）の、3,070億円を見込んでいます。実効税率は、主に繰越欠損金の取崩額の減少により、約26%を前提としています。

財務ベースのEPSは、76円45銭増加（+111.8%）の144円81銭、Core EPSは、6円減少（△1.2%）の485円を見込んでいます。

2025年度の業績予想の主な前提条件

	2024年度 実績	2025年度 業績予想
為替レート	1 米ドル＝152円 1 ユーロ＝163円 1 ロシアルーブル＝1.6円 1 中国元＝21.1円 1 ブラジルレアル＝27.4円	1 米ドル＝150円 1 ユーロ＝160円 1 ロシアルーブル＝1.7円 1 中国元＝20.5円 1 ブラジルレアル＝25.9円
売上原価	△ 1 兆5,802億円	△ 1 兆5,400億円
販売費及び一般管理費	△ 1 兆1,048億円	△ 1 兆1,000億円
研究開発費	△ 7,302億円	△ 7,500億円
製品に係る無形資産償却費	△ 5,482億円	△ 5,000億円
製品に係る無形資産減損損失 (注2)	△ 950億円	△ 500億円
その他の営業収益	262億円	100億円
その他の営業費用 (注3)	△ 2,067億円	△ 1,250億円
その他のCore営業利益の調整	△ 20億円	—
金融収益及び費用（純額）	△ 1,635億円	△ 1,670億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注1)	7,690億円	7,500～8,500億円
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△ 3,478億円	△ 2,700～△ 3,200億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△ 2,132億円	△ 2,160億円
調整後EBITDA (注1) に対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	約10%	10%台半ば

（注2）仕掛研究開発品を含む。

（注3）主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、2024年度実績には1,281億円、2025年度業績予想には480億円それぞれ含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2025年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%） (注1)
Core売上収益	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい
Core EPS	概ね横ばい

2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めておりません。
- ・当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスにおいて、VYVANSEのグローバル売上は2,410億円、前年度から1,096億円の減収（CERベースでは30%減収）を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

（６）資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」（ビジョン）のもと、健全な財務基盤を維持しながら（堅実な投資適格格付を維持し、調整後純有利子負債／調整後EBITDA 倍率２倍を目指す）、患者さんに持続的な価値を、株主には魅力的なリターンを提供できるよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、パイプライン拡充のための社内外の機会や新製品の上市、血漿分画製剤事業に対して戦略的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、毎年の１株当たり年間配当金を増額または維持する累進配当の方針を採用し、自己株式の取得については適切な場合に取り組んでまいります。

②当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

〔2024年度〕１株当たり年間配当金：196円

当期の期末配当金は、１株当たり98円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（１株当たり98円）と合わせ、196円となる予定です。

〔2025年度（予定）〕１株当たり年間配当金：200円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業理念は、当社が誰であるか、何を行うか、どのように行うか、なぜそれが重要なのかというタケダのストーリーを伝えています。私たちの存在意義は、世界中の人々の健康と輝かしい未来に貢献することにあります。このため私たちは、「Patient」（すべての患者さんのために）、「People」（ともに働く仲間のために）、「Planet」（いのちを育む地球のために）の約束のもとに、データとテクノロジーの力を活用しながら、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」（ビジョン）を追求しています。当社は、「私たちの価値観」（バリュー）に従い、あらゆるステークホルダーのことを考慮した上で意思決定を行っており、患者さん、株主、社会に対する長期的な価値を創造し、従業員、関わる地域コミュニティ、私たちが暮らす地球に対して良い影響を提供し続けることができるよう努めています。

私たちの存在意義（パーパス）

「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」

私たちが目指す未来（ビジョン）

当社のビジョンは、「すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために。私たちはこの約束を胸に、革新的な医薬品を創出し続けること」です。

私たちの価値観（バリュー）：タケダイズム

タケダイズムとは、まず誠実であること。それは公正・正直・不屈の精神で支えられた、当社が大切にしている価値観です。当社は、これを道しるべとしながら「1. 患者さんに寄り添い（Patient）、2. 人々と信頼関係を築き（Trust）、3. 社会的評価を向上させ（Reputation）、4. 事業を発展させる（Business）」を日々の行動指針とします。

私たちの約束（インペラティブ）

当社には、患者さん、ともに働く仲間、そして地域社会に対して果たすべき責任があります。この「私たちの約束」は「私たちの存在意義」と「私たちが目指す未来」を実現するために欠かせない要素です。

すべての患者さんのために

- ・私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。また、私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします。

ともに働く仲間のために

- ・私たちは、理想的な働き方を実現します。

いのちを育む地球のために

- ・私たちは、自然環境の保全に寄与します。

データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- ・データを活用して導き出された成果をもとに、もっとも信頼されるバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

（２）経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

事業環境

現在の地政学的な環境は、世界的な緊張の高まりと分極化が進む状態にあります。このような状況を背景に、保護主義や貿易紛争が拡大し、世界貿易に圧力をかけるとともに、供給網に影響を及ぼし、世界経済の先行きに不確実性をもたらしています。当社のバリューチェーンは米国、欧州、日本およびシンガポールを中心に構築されており、特に米中間の貿易摩擦の影響を抑える役割を果たしています。また、当社は、患者さんに悪影響を与える懸念がある貿易障壁について、ヘルスケア製品を対象から除外するよう提言しています。

現在、バイオ医薬品業界が直面している最大の課題は、増大する需要に対して医療財源が不足していることにあります。この課題は、欧州や日本において価格圧力を増大させるだけでなく、市場成長を抑制する要因ともなっています。

米国のインフレ抑制法の導入は、医療費の個人負担の予測可能性の向上など、メディケア受給者に利点をもたらした一方、政府によるかつてない薬価交渉制度の設立は、製薬企業による米国内における研究開発投資を減速させる可能性があります。

当社では、がん免疫療法や細胞療法、遺伝子治療などの医療技術の探求に加え、近年急速に普及しているテクノロジーや人工知能（AI）の活用を通じて、イノベーションのスピードをさらに加速させています。また、これらのテクノロジーとAIは、将来的に当社の生産性を向上させるだけでなく、今後も続く想定される価格圧力に対処する手段としても大きな役割を果たすと考えています。

このように困難で急速に変化する外部環境の中において、当社の患者さんへのコミットメントと、患者さんをサポートするための取り組みは、これまで以上に重要になっています。

Patient（すべての患者さんのために）

当社の研究開発は、3つの重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、およびオンコロジー）における希少疾患とより有病率が高い疾患において、サイエンスにより、患者さんの人生を根本的に変え得るような非常に革新性が高い医薬品を創製することに注力しています。研究開発プログラムの優先順位付けは、アンメット・メディカル・ニーズ、科学的なバリデーション、開発プロセスの迅速化、および市場機会に基づいて行っています。また、パイプラインの開発加速から、製造工程における品質と効率性の向上、医療従事者や患者さんの対応に至るまで、データ、デジタルおよびテクノロジー（「DD&T」）とAIをバリューチェーンにわたって活用しています。

当社の2030年以降の持続的な成長は、後期開発段階のパイプラインに支えられる見込みです。2026年3月期（2025年度）の開始時点で、6つの臨床第3相開発プログラムを有しています。そのうちの最初のプログラムである rusfertide は、2025年3月に良好な臨床第3相試験のデータを得ました。また、oveporexton のナルコレプシータイプ1、zasocitinib の乾癬に対する臨床第3相試験のデータ読み出しも、2025年末までに予定しています。これら3つのプログラムの承認申請は、2025年度から2026年度に実施できる見込みです。また、2027年度から2029年度にかけて、後期開発プログラムに係る追加の5つの承認申請も見込まれています。2024年4月から現在までの主要な研究開発活動の内容および進捗の詳細については、2025年3月期の四半期フィナンシャルレポートの「パイプラインおよび研究開発活動」をご参照ください。

DD&Tは、医薬品開発のプロセスにおいて、ますます重要な役割を担っています。例えば、現在では、匿名化された大規模な患者データベースに照合することで、臨床試験プロトコルを検証し、より効果的な被験者募集方法を評価することが可能となりました。

タケダの成長製品・新製品は、患者さんやコミュニティに価値を提供し続けています。当社の売上高トップの製品である ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の成長は、米国における皮下注射製剤の上市が寄与しています。ENTYVIO Pen は中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病を対象としており、世界50カ国以上において患者さんに

治療の柔軟性や選択肢を提供しています。

当社は患者さんを最優先に考え、医薬品の研究開発から製造、販売に至るまで、医療アクセスと公平性の観点を事業に取り入れており、価値に基づいた段階的な価格設定や患者さんのための支援プログラムを提供しています。また、世界中の地域コミュニティや政府と協力し、地域の医療システムの強化にも取り組んでいます。

また、デング熱ワクチンQDENGのグローバル展開にも注力しています。QDENGは、本ワクチンの需要が最も高い多くの流行国を含め、今や世界30カ国で接種できるようになりました。特に低所得国や中所得国でのアクセス向上を重視しており、これらの地域での普及促進に力を入れています。

当社は、2030年までに年間1億回接種分のQDENGの供給目標を達成するため、インドのBiological E社と提携契約を締結しました。ドイツのジンゲンにある当社工場のワクチン製造能力を補完する本契約により、同社は、年間最大5,000万回接種分を製造する予定です。

People（ともに働く仲間のために）

当社は、科学技術がどれほど進歩しても、知識を核とした「人」の力が会社を支えることを認識しています。当社は、あらゆる種類の差別を排除し、多様性と包括性を推進する職場環境を整備しています。また、従業員の生涯学習とキャリア成長を支援し、心身の健康維持（ウェルビーイング）を推進しています。このようなアプローチが、人々の暮らしを豊かにする治療法を創出する能力の向上につながると考えています。

生涯学習とキャリア成長は従業員のやる気や専門性を高め、新しい発想につながり、結果的に患者さんへの価値創造につながります。当社は、従業員のスキルアップやケイパビリティを開発し、持続的な成長に向けて、機動的で柔軟な組織を構築しています。

また、AIは、人材開発へのアプローチをも変革しています。Career Navigatorのプラットフォームは、従業員が個々のキャリアパスを描くことを可能とし、AIを活用して社内の募集職種やメンターシップ、学習機会に関する情報を個別化することで、従業員が可能性を最大限に発揮できるよう支援しています。さらに、AIによるコーチングやロールプレイを通じて、従業員がリスクのない環境下で新しいスキルを実践できるよう支援しています。

当社は、事業の将来性をより確かなものとするため、従業員のデジタル活用能力をさらに向上させる必要があると考えています。2024年7月には、新たなデジタルデクステリティ（デジタル技術を迅速に習得し、効果的に活用する能力）の最初の重要なステップとして、当社の学習プラットフォームにおいてEveryday AI Learningを立ち上げました。Everyday AI Learningは、AIおよび生成AIに必要なスキルを育成するためのプラットフォームです。

また、当社では、生涯学習への取り組みを全社的に推進しています。例えば、製造部門および品質部門においては、従業員は毎月3時間をスキルの向上やスキルの再習得のために利用することができます。この時間は、必須のトレーニングや業務に関連したトレーニングの時間とは別に提供されています。

当社は、グローバルなバイオ医薬品企業として、世界中の従業員と患者さんの多様性を認識し受け入れるとともに、この強みを活かしてイノベーションを推進し続けています。

当社は、従業員が目標に向かって前進、成長し、可能性を最大限に発揮できるようウェルビーイングの向上に取り組んでいます。当社のグローバルなウェルビーイングプログラムは、精神的、身体的、社会的、経済的な側面を取り入れています。当社の全従業員はThrive Globalプログラムにアクセスし、睡眠、栄養、運動といったウェルビーイングの要素を管理することができます。また、この1年間において、ウェルビーイングの取り組みを強化するためにさらなる施策を講じました。この一環として、従業員支援プログラムをより多くの国に拡大させ、全ての従業員が同じ福利厚生や支援を利用できるようになりました。

当社は、職場における安全確保に取り組んでおり、製造拠点においては重大な傷害や死亡事故防止に焦点を当てた安全文化を醸成しています。リスク評価プロセスでは、事案につながる可能性のあった活動や体系的な安全プログラムの課題を特定しています。また、四半期毎に製造ネットワーク全体で「Lessons Learned（教訓）」イベントを開催し、発生した可能性のあった事案を紹介し、再発防止策について議論しています。

Planet（いのちを育む地球のために）

当社は、「私たちの存在意義」（パーパス）に基づき、地球環境を損なうことのないよう事業を展開しています。公衆衛生は地球環境と密接に関連しており、気温の上昇に伴い、感染症は増加し、影響を受ける地域の患者さんの医療アクセスに係る困難な課題も増加する可能性があります。

当社は、環境課題に対する高い意識を持って積極的に取り組んでいます。「私たちの存在意義」（パーパス）を実現するためには、人々の健康には健全な地球環境が必要であり、人々の健康に貢献するだけでは充分ではないと考えています。当社では、環境負荷を低減するためにクリーンエネルギーを優先的に使用するだけでなく、ネットゼロの達成およびバリューチェーン全体で温室効果ガス排出を無くすべく、ネットゼロのロードマップを進めるための取り組みに注力するとともに、バリューチェーンを超えた自然の力を活かした炭素除去プロジェクトへの投資を継続しています。当社は、2035年までに当社の事業活動における温室効果ガス排出量を、2040年までにバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指しており、短期、長期を含めた目標について、SBTi（科学的根拠に基づく目標イニシアチブ）の認証を取得しました。

当社は、温室効果ガス排出量削減の目標に向けて、着実に進展を続けています。例えば、最近、 Deng 熱ワクチンを製造するドイツのジンゲンにある製造施設でバイオマス熱プラントの稼働を成功裏に開始したことを発表しました。この新しいバイオマスボイラーは、現在使用されているガスの多くを廃木材に置き換えることを目指しており、CO2排出量を最大80%削減することが期待されています。

また、当社は製品の設計や開発にライフサイクルの視点を取り入れることで、バリューチェーン全体で環境負荷を最小限に抑えることを目指しています。さらに、天然資源保全プログラムにおいては、気候変動以外の環境負荷の低減を目指す活動として水の保全、責任ある廃棄物処理、生物多様性保全などに取り組んでいます。

DD&Tは、当社の環境への取り組みを支える重要な要素でもあります。大阪工場では、水使用の各箇所にセンサーやモニターを設置、データを解析して水の使用量を最適化する方法を検討、成功事例を標準化することで、年間45万リットルの蒸留水の使用量を削減し、年間200万リットル以上の水道水の使用量を削減しました。同様のプロジェクトとして、電力消費量の削減や太陽光やその他のグリーンエネルギーの利用拡大にも取り組んでいます。

財務展望

当社は、持続的な成長と長期的な価値創造を支える確固たる財務基盤を有しており、強固な枠組みのもと、戦略的な取り組みを柔軟に推進し、価値ある成果を生み出すことが可能となっています。

タケダの成長製品・新製品*は、中長期的に売上成長を牽引していく上で非常に重要であり、人々の暮らしを豊かにする治療法の発見や開発へのさらなる投資を支える役割を果たすものと期待しています。これら製品の力強い持続的な売上成長は、差し迫る医療課題に対応し、世界中の患者さんに深い恩恵をもたらす革新的な治療法を推進させることを可能にします。当社は、このようなビジョンを実現するため、組織の機動性を向上させるとともに、DD&TやAIを活用しながら全社的な効率化プログラムにも取り組んでいます。中長期的には、当社はCore営業利益率を30%台前半から半ばまでに引き上げることを目指しており、潤沢なキャッシュ・フローを維持してまいります。

また、当社は、売上成長を実現し事業運営の卓越性をさらに強化するため取り組むとともに、人生を変え得る治療法の発見や開発に対する長期的なコミットメントを堅持しています。研究開発投資は、価値創造を追求する上で重要な投資であり、6つの後期開発パイプラインはグローバルで、合計100億～200億米ドルのピーク時売上収益に達する可能性**を秘めています。これら後期開発プログラムを2030年までに上市し成功を収めることは、持続的な成長と現金の

創出に大きく貢献することにつながります。

当社は、重要なフェーズにある開発を着実に進め、これらのプログラムを市場に投入してまいります。投資資本に対する魅力的なリターンを実現することについても引き続き注力してまいります。当社は、革新的な治療法の発見と開発に対する戦略的かつ規律ある投資を通じて、社会やすべてのステークホルダーに対して価値を創出していくことを目指しています。後期開発パイプラインを成功裏に上市させることとあわせ、事業運営の卓越性を引き続き高めることで、株主資本利益率やその他の財務指標、さらには企業価値の向上につなげてまいります。

* タケダの成長製品・新製品（2025年度）

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

** ピーク時売上収益の範囲は、技術的及び規制上の成功確率を考慮して調整されていない推定値であり、予想または目標とみなされるべきではありません。ピーク時売上収益の範囲は、将来起こりうるとは限らないさまざまな商業的シナリオについての当社の評価に基づきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	4,263,762	4,581,551
売上原価	△1,426,678	△1,580,217
販売費及び一般管理費	△1,053,819	△1,104,766
研究開発費	△729,924	△730,227
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△652,117	△643,233
その他の営業収益	19,379	26,212
その他の営業費用	△206,527	△206,733
営業利益	214,075	342,586
金融収益	52,093	46,549
金融費用	△219,850	△210,065
持分法による投資損益	6,473	△3,986
税引前当期利益	52,791	175,084
法人所得税費用	91,406	△66,941
当期利益	144,197	108,143
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	144,067	107,928
非支配持分	130	215
合計	144,197	108,143
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	92.09	68.36
希薄化後1株当たり当期利益	91.16	67.23

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	144,197	108,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	2,309	△12,311
確定給付制度の再測定	△5,002	△7,046
	△2,693	△19,357
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	968,842	△153,345
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23,456	△956
ヘッジコスト	7,197	7,963
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,793	△145
	997,702	△146,484
その他の包括利益合計	995,009	△165,841
当期包括利益合計	1,139,206	△57,698
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	1,139,033	△57,852
非支配持分	173	154
合計	1,139,206	△57,698

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2024年 3 月 31 日)	当年度 (2025年 3 月 31 日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,989,777	1,968,209
のれん	5,410,067	5,324,430
無形資産	4,274,682	3,631,560
持分法で会計処理されている投資	89,831	10,802
その他の金融資産	340,777	351,124
その他の非流動資産	51,214	70,282
繰延税金資産	393,865	370,745
非流動資産合計	12,550,212	11,727,152
流動資産		
棚卸資産	1,209,869	1,217,349
売上債権及びその他の債権	668,403	709,465
その他の金融資産	15,089	20,476
未収法人所得税	29,207	15,789
その他の流動資産	168,875	159,603
現金及び現金同等物	457,800	385,113
売却目的で保有する資産	9,337	13,397
流動資産合計	2,558,580	2,521,192
資産合計	15,108,792	14,248,344

(単位：百万円)

	前年度 (2024年 3 月 31 日)	当年度 (2025年 3 月 31 日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,476,501	3,966,326
その他の金融負債	687,833	550,900
退職給付に係る負債	143,882	135,429
未払法人所得税	4,381	317
引当金	14,373	35,177
その他の非流動負債	80,938	82,542
繰延税金負債	113,777	35,153
非流動負債合計	5,521,684	4,805,844
流動負債		
社債及び借入金	367,251	548,939
仕入債務及びその他の債務	547,521	475,541
その他の金融負債	143,421	219,120
未払法人所得税	109,906	133,497
引当金	524,420	533,140
その他の流動負債	619,174	596,283
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,410	-
流動負債合計	2,313,103	2,506,521
負債合計	7,834,788	7,312,365
資本		
資本金	1,676,596	1,694,685
資本剰余金	1,747,414	1,775,713
自己株式	△51,259	△74,815
利益剰余金	1,391,203	1,187,586
その他の資本の構成要素	2,509,310	2,351,915
親会社の所有者に帰属する持分	7,273,264	6,935,084
非支配持分	741	895
資本合計	7,274,005	6,935,979
負債及び資本合計	15,108,792	14,248,344

(4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
当期利益				144,067		
その他の包括利益					967,279	2,036
当期包括利益	-	-	-	144,067	967,279	2,036
新株の発行	251	251				
自己株式の取得			△2,367			
自己株式の処分		0	0			
配当				△287,785		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素 からの振替				△6,226		1,224
株式報酬取引による増加		69,836				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,503	51,426			
所有者との取引額合計	251	18,584	49,059	△294,011	-	1,224
2024年3月31日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672
当期利益				-	144,067	130	144,197
その他の包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	994,966	44	995,009
当期包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	1,139,033	173	1,139,206
新株の発行				-	502	18	502
自己株式の取得				-	△2,367		△2,367
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	△287,785		△287,785
持分変動に伴う増減額				-	-		18
その他の資本の構成要素 からの振替			5,002	6,226	-		-
株式報酬取引による増加				-	69,836		69,836
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△77		△77
所有者との取引額合計	-	-	5,002	6,226	△219,892	18	△219,873
2024年3月31日残高	△63,896	△15,930	-	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005

当年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
当期利益				107,928		
その他の包括利益					△153,429	△12,311
当期包括利益	-	-	-	107,928	△153,429	△12,311
新株の発行	18,089	18,089				
自己株式の取得		△20	△51,905			
自己株式の処分		0	0			
配当				△303,160		
その他の資本の構成要素 からの振替				△8,385		1,339
株式報酬取引による増加		74,707				
株式報酬取引による減少 （権利行使）		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,089	28,300	△23,557	△311,545	-	1,339
2025年3月31日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計			
2024年 4 月 1 日 残 高	△63, 896	△15, 930	－	2, 509, 310	7, 273, 264	741	7, 274, 005
当期利益				－	107, 928	215	108, 143
その他の包括利益	△956	7, 963	△7, 046	△165, 780	△165, 780	△61	△165, 841
当期包括利益	△956	7, 963	△7, 046	△165, 780	△57, 852	154	△57, 698
新株の発行				－	36, 178		36, 178
自己株式の取得				－	△51, 925		△51, 925
自己株式の処分				－	0		0
配当				－	△303, 160		△303, 160
その他の資本の構成要素 からの振替			7, 046	8, 385	－		－
株式報酬取引による増加				－	74, 707		74, 707
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－	△36, 129		△36, 129
所有者との取引額合計	－	－	7, 046	8, 385	△280, 328	－	△280, 328
2025年 3 月 31 日 残 高	△64, 852	△7, 967	－	2, 351, 915	6, 935, 084	895	6, 935, 979

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	144,197	108,143
減価償却費及び償却費	728,002	761,396
減損損失	150,017	106,529
持分決済型株式報酬	70,871	72,867
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	6,052	4,495
事業譲渡及び子会社株式売却益	△7,832	△10,198
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	20,757	△602
金融収益及び費用（純額）	167,757	163,516
持分法による投資損益	△6,473	3,986
法人所得税費用	△91,406	66,941
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	15,104	△58,959
棚卸資産の増加額	△115,743	△34,973
仕入債務及びその他の債務の減少額	△9,895	△7,118
引当金の増減額（△は減少）	△126,901	45,166
その他の金融負債の減少額	△18,568	△3,488
その他（純額）	△7,556	△10,107
営業活動による現金生成額	918,383	1,207,595
法人所得税等の支払額	△219,941	△170,589
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	17,902	20,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,344	1,057,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	11,161	17,660
配当金の受取額	13,191	635
有形固定資産の取得による支出	△175,420	△200,795
有形固定資産の売却による収入	8,606	78
無形資産の取得による支出	△305,310	△147,046
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	-	△31,784
投資の取得による支出	△6,766	△97,536
投資の売却、償還による収入	8,021	29,442
関連会社株式の取得による支出	-	△1,004
関連会社株式の売却による収入	-	57,691
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	19,959	20,556
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△33,300	△13,847
その他（純額）	△4,003	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,862	△367,060

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	277,000	27,490
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,000	1,024,460
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△320,901	△1,321,090
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	60,063	46,880
自己株式の取得による支出	△2,326	△51,860
利息の支払額	△100,375	△112,984
配当金の支払額	△287,188	△302,498
リース負債の支払額	△54,586	△45,174
その他（純額）	△26,102	△16,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,416	△751,425
現金及び現金同等物の減少額	△101,934	△61,303
現金及び現金同等物の期首残高	533,530	457,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,204	△11,385
現金及び現金同等物の期末残高	457,800	385,113

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2第1号に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債、並びに子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	144,067	107,928
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	144,067	107,928
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,564,450	1,578,873
希薄化効果の影響 (千株)	15,893	26,450
希薄化効果の影響調整後 (千株)	1,580,343	1,605,323
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	92.09	68.36
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.16	67.23

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2024年度 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）

A-4

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）

A-5

2024年度 Core業績 （CERベース増減率を含む）

A-6

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績 （CERベース増減率を含む）

A-7

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-16

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来フリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益及び金融費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含み、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、**純有利子負債**を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの**調整後純有利子負債**は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2024年度 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %	30,564
売上原価	△14,267	△15,802	△1,535	△10.8 %	△6.5 %	△10,542
売上総利益	28,371	30,013	1,643	5.8 %	1.1 %	20,022
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.0 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,538	△11,048	△509	△4.8 %	△0.6 %	△7,370
研究開発費	△7,299	△7,302	△3	0.0 %	4.5 %	△4,871
製品に係る無形資産償却費	△5,215	△5,482	△267	△5.1 %	0.3 %	△3,657
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306	△950	355	27.2 %	28.7 %	△634
その他の営業収益	194	262	68	35.3 %	30.8 %	175
その他の営業費用	△2,065	△2,067	△2	△0.1 %	3.6 %	△1,379
営業利益	2,141	3,426	1,285	60.0 %	51.2 %	2,285
対売上収益比率	5.0 %	7.5 %		2.5 pp	2.4 pp	7.5 %
金融収益	521	465	△55	△10.6 %	△11.9 %	311
金融費用	△2,198	△2,101	98	4.5 %	7.2 %	△1,401
持分法による投資損益	65	△40	△105	—	—	△27
税引前当期利益	528	1,751	1,223	231.7 %	206.4 %	1,168
法人所得税費用	914	△669	△1,583	—	—	△447
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %	△33.1 %	721
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	1,079	△361	△25.1 %	△33.2 %	720
基本的 EPS（円または米ドル）	92.09	68.36	△23.73	△25.8 %	△33.8 %	0.46

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,534	25	0.2 %	△2.0 %	7,027
売上原価	△3,825	△3,821	4	0.1 %	1.8 %	△2,549
売上総利益	6,684	6,713	30	0.4 %	△2.0 %	4,478
対売上収益比率	63.6 %	63.7 %		0.1 pp	0.0 pp	63.7 %
販売費及び一般管理費	△2,852	△2,959	△106	△3.7 %	△1.4 %	△1,974
研究開発費	△1,959	△2,160	△202	△10.3 %	△6.6 %	△1,441
製品に係る無形資産償却費	△1,338	△1,365	△27	△2.0 %	1.9 %	△911
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113	△665	△553	△489.6 %	△477.0 %	△444
その他の営業収益	93	104	11	11.9 %	11.0 %	70
その他の営業費用	△616	△418	198	32.2 %	32.5 %	△279
営業利益	△101	△749	△649	△644.2 %	△602.8 %	△500
対売上収益比率	△1.0 %	△7.1 %		△6.2 pp	△5.9 pp	△7.1 %
金融収益	66	187	121	183.0 %	207.1 %	125
金融費用	△478	△503	△25	△5.2 %	△5.1 %	△336
持分法による投資損益	37	△8	△45	—	—	△5
税引前四半期利益	△475	△1,073	△598	△125.8 %	△113.4 %	△716
法人所得税費用	445	42	△403	△90.6 %	△92.0 %	28
四半期利益	△30	△1,031	△1,001	△3,343.3 %	△3,167.9 %	△688
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	△1,032	△1,001	△3,318.5 %	△3,144.5 %	△688
基本的EPS（円または米ドル）	△1.92	△65.25	△63.33	△3,292.5 %	△3,119.9 %	△0.44

（注1）仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4 %	2.8 %	30,553
売上原価	△14,263	△15,818	△1,555	△10.9 %	△6.6 %	△10,552
売上総利益	28,375	29,980	1,605	5.7 %	0.9 %	20,000
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.1 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,530	△11,050	△521	△4.9 %	△0.7 %	△7,372
研究開発費	△7,296	△7,304	△7	△0.1 %	4.4 %	△4,872
営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %	7,756
対売上収益比率	24.7 %	25.4 %		0.6 pp	0.5 pp	25.4 %
金融収益	515	343	△172	△33.4 %	△34.5 %	229
金融費用	△1,935	△1,750	185	9.6 %	12.5 %	△1,167
持分法による投資損益	59	11	△48	△81.2 %	△82.2 %	7
税引前当期利益	9,188	10,231	1,043	11.3 %	5.8 %	6,825
法人所得税費用	△1,619	△2,473	△854	△52.7 %	△48.7 %	△1,649
当期利益	7,569	7,758	189	2.5 %	△3.4 %	5,176
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	7,568	7,756	188	2.5 %	△3.4 %	5,174
基本的EPS（円または米ドル）	484	491	7	1.5 %	△4.3 %	3.28

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,517	8	0.1 %	△2.1 %	7,016
売上原価	△3,820	△3,835	△14	△0.4 %	1.4 %	△2,558
売上総利益	6,688	6,682	△6	△0.1 %	△2.6 %	4,458
対売上収益比率	63.6 %	63.5 %		△0.1 pp	△0.3 pp	63.5 %
販売費及び一般管理費	△2,839	△2,958	△119	△4.2 %	△1.9 %	△1,974
研究開発費	△1,956	△2,160	△204	△10.4 %	△6.8 %	△1,441
営業利益	1,893	1,564	△330	△17.4 %	△18.9 %	1,043
対売上収益比率	18.0 %	14.9 %		△3.1 pp	△3.1 pp	14.9 %
金融収益	65	129	63	96.9 %	121.1 %	86
金融費用	△412	△474	△62	△15.0 %	△14.9 %	△316
持分法による投資損益	16	△4	△20	—	—	△3
税引前四半期利益	1,562	1,214	△348	△22.3 %	△23.0 %	810
法人所得税費用	△430	△447	△17	△4.0 %	△5.1 %	△298
四半期利益	1,132	768	△365	△32.2 %	△33.6 %	512
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,132	767	△365	△32.3 %	△33.7 %	512
基本的EPS（円または米ドル）	72	49	△24	△32.8 %	△34.2 %	0.32

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	45,816			△17			45,798
売上原価	△15,802					△16	△15,818
売上総利益	30,013			△17		△16	29,980
販売費及び一般管理費	△11,048					△3	△11,050
研究開発費	△7,302					△1	△7,304
製品に係る無形資産償却費	△5,482	5,482					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△950		950				—
その他の営業収益	262			△38	△224		—
その他の営業費用	△2,067				2,067		—
営業利益	3,426	5,482	950	△56	1,843	△20	11,626
対売上収益比率	7.5%						25.4%
金融収益及び費用（純額）	△1,635			189		40	△1,407
持分法による投資損益	△40					51	11
税引前当期利益	1,751	5,482	950	133	1,843	71	10,231
法人所得税費用	△669	△1,149	△234	△41	△451	73	△2,473
非支配持分	△2						△2
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	4,333	716	93	1,392	143	7,756
基本的EPS（円）	68						491
株式数（百万）	1,579						1,579

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,534			△17			10,517
売上原価	△3,821					△14	△3,835
売上総利益	6,713			△17		△14	6,682
販売費及び一般管理費	△2,959					0	△2,958
研究開発費	△2,160					△0	△2,160
製品に係る無形資産償却費	△1,365	1,365					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△665		665				—
その他の営業収益	104			△38	△66		—
その他の営業費用	△418				418		—
営業利益	△749	1,365	665	△56	351	△14	1,564
対売上収益比率	△7.1%						14.9%
金融収益及び費用（純額）	△316			△5		△25	△345
持分法による投資損益	△8					4	△4
税引前四半期利益	△1,073	1,365	665	△60	351	△34	1,214
法人所得税費用	42	△288	△152	18	△86	19	△447
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△1,032	1,078	513	△42	265	△15	767
基本的EPS（円）	△65						49
株式数（百万）	1,581						1,581

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	42,638					42,638
売上原価	△14,267				4	△14,263
売上総利益	28,371				4	28,375
販売費及び一般管理費	△10,538				9	△10,530
研究開発費	△7,299				3	△7,296
製品に係る無形資産償却費	△5,215	5,215				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306		1,306			—
その他の営業収益	194			△194		—
その他の営業費用	△2,065			2,065		—
営業利益	2,141	5,215	1,306	1,871	15	10,549
対売上収益比率	5.0%					24.7%
金融収益及び費用（純額）	△ 1,678				258	△1,420
持分法による投資損益	65				△ 5	59
税引前当期利益	528	5,215	1,306	1,871	268	9,188
法人所得税費用	914	△1,087	△286	△431	△ 730	△1,619
非支配持分	△1					△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	4,128	1,020	1,441	△462	7,568
基本的EPS（円）	92					484
株式数（百万）	1,564					1,564

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,509					10,509
売上原価	△3,825				5	△3,820
売上総利益	6,684				5	6,688
販売費及び一般管理費	△2,852				13	△2,839
研究開発費	△1,959				3	△1,956
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113		113			—
その他の営業収益	86			△86		—
その他の営業費用	△608			608		—
営業利益	△101	1,338	113	522	20	1,893
対売上収益比率	△1.0%					18.0%
金融収益及び費用（純額）	△412				65	△347
持分法による投資損益	37				△22	16
税引前四半期利益	△475	1,338	113	522	64	1,562
法人所得税費用	445	△262	△22	△113	△479	△430
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	1,077	91	409	△415	1,132
基本的EPS（円）	△2					72
株式数（百万）	1,569					1,569

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		(百万米ドル) 2024年度 便宜的な米ドル表示
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0%	721
減価償却費、償却費及び減損損失	8,780	8,679	△101		5,790
運転資本増減（△は増加）	△1,105	△1,010	95		△674
法人所得税等の支払額	△2,199	△1,706	494		△1,138
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	179	202	23		135
その他	67	3,326	3,259		2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%	7,053
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008	△254		△1,340
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	5,409	8,564	3,155	58.3%	5,713
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	180	21	△159		14
有形固定資産の売却による収入	86	1	△85		1
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△3,053	△1,470	1,583		△981
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318	△318		△212
投資の取得による支出 ^(注4)	△68	△174	△107		△116
投資の売却、償還による収入	80	294	214		196
関連会社株式の取得による支出	—	△10	△10		△7
関連会社株式の売却による収入	—	577	577		385
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206	6		137
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	2,834	7,690	4,855	171.3%	5,130

（注1）フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

（注3）一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

（注4）2024年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 ^(注1)	△41,302
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,058
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	793
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,755

調整後EBITDA	14,410
-----------	--------

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 ^(注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	—
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	80	200		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,391	△1,019	2,372	69.9%

（注1）当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %
法人所得税費用	△914	669		
減価償却費及び償却費	7,280	7,614		
純支払利息	1,082	1,177		
EBITDA	8,890	10,542	1,651	18.6 %
減損損失	1,500	1,065		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,622	1,632		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	595	458		
持分法による投資損益	△65	40		
その他の調整項目	699	674		
テバ社との合併会社に係る調整影響	—	△17		
その他の費用 ^(注1)	699	692		
売却した製品に係るEBITDA ^(注2)	△42	△2		
調整後EBITDA	13,199	14,410	1,211	9.2 %

（注1）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注2）調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		2025年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	4,807	3,478	△1,329	△27.6%	2,700 - 3,200
有形固定資産の増加額	1,754	2,008	254	14.5%	
無形資産の増加額	3,053	1,470	△1,583	△51.8%	
減価償却費及び償却費	7,280	7,614	334	4.6%	7,160
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,741	1,738	△3	△0.1%	
無形資産の償却費 (B)	5,539	5,876	337	6.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	5,215	5,482	267	5.1%	5,000
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	324	394	70	21.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	2,065	2,132	67	3.3%	2,160
減損損失	1,500	1,065	△435	△29.0%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,306	950	△355	△27.2%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	6,521	6,432	△89	△1.4%	5,500

(注1) キャッシュ・フロー・ベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）



	(億円)	2024年度 公表予想 (2025年1月30日)	2024年度 実績	対公表予想		増減理由
財務ベース	売上収益	45,900	45,816	△84	△0.2%	主に為替によるマイナス影響
	売上原価	△15,850	△15,802	48	0.3%	主に為替によるプラス影響
	売上総利益	30,050	30,013	△37	△0.1%	
	販売費及び一般管理費	△11,150	△11,048	102	0.9%	主に為替によるプラス影響
	研究開発費	△7,400	△7,302	98	1.3%	主に為替によるプラス影響
	製品に係る無形資産償却費	△5,500	△5,482	18	0.3%	
	製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△950	△450	△90.1	Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止による損失（278億円）およびその他の損失
	その他の営業収益	190	262	72	38.0%	条件付対価の再評価およびテバ社との合併会社の株式売却に伴う繰延収益の認識
	その他の営業費用	△2,250	△2,067	183	8.1%	承認前在庫に係る評価損の戻し入れ
	営業利益	3,440	3,426	△14	△0.4%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,780	△1,635	145	8.1%	シンジケートローンの事前返済に伴う為替差益およびデリバティブ評価益
	税引前当期利益	1,620	1,751	131	8.1%	
	当期利益（親会社の所有者持分）	1,180	1,079	△101	△8.5%	米国の国際税制（BEATなど）の強化と研究開発税額控除の減少
	基本的EPS（円）	75	68	△6	△8.5%	
	Core売上収益 ^(注2)	45,900	45,798	△102	△0.2%	主に為替によるマイナス影響
	Core営業利益 ^(注2)	11,500	11,626	126	1.1%	主に為替によるプラス影響
	Core EPS（円） ^(注2)	507	491	△15	△3.0%	
	調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	5,500 ～ 6,500	7,690			Core営業利益の増加、現金税金、事業構造再編費用、資本的支出、および運転資本の減少
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,800～△4,200	△3,478			想定を下回る事業開発資金の支出
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,180	△2,132	48	2.2%	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く） ^(注2)	10%台前半	約10%			
	米ドル/円	153	152	△0	△0.3%	
	ユーロ/円	165	163	△2	△0.9%	

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	2024年度実績	2025年度 公表予想 （2025年5月8日）	対前年度		増減理由
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
売上原価	△15,802	△15,400	402	2.5%	
売上総利益	30,013	29,900	△113	△0.4%	在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響の減少
販売費及び一般管理費	△11,048	△11,000	48	0.4%	効率化プログラムによる節減効果および為替によるプラス影響をDD&Tと新製品上市への投資が一部相殺
研究開発費	△7,302	△7,500	△198	△2.7%	臨床試験費用の増加を効率化プログラムおよび為替によるプラス影響が相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,000	482	8.8%	VYVANSE（2025年度1月）を含め、複数製品の償却終了
製品 ^{（注1）} に係る無形資産減損損失	△950	△500	450	47.4%	
その他の営業収益	262	100	△162	△61.9%	事業売却益（2024年度はTACHOSIL製造施設）の減少、その他
その他の営業費用	△2,067	△1,250	817	39.5%	主に事業構造再編費用の減少（2024年度実績：1,281億円、2025年度予想：480億円）
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%	
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,670	△35	△2.1%	
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	2,280	1,201	111.3%	主に2025年度における税引前当期利益の増加、繰越欠損金の取崩額の減少により一部相殺
基本的EPS（円）	68	145	76	111.8%	
Core売上収益 ^{（注2）}	45,798	45,300	△498	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
Core営業利益 ^{（注2）}	11,626	11,400	△226	△1.9%	主に為替によるマイナス影響
Core EPS（円） ^{（注2）}	491	485	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注2）}	7,690	7,500～8,500			Core営業利益は概ね横ばいとなるものの、主に事業構造再編費用の減少を見込む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,478	△2,700～△3,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,132	△2,160	△28	△1.3%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注2）}	約10%	10%台半ば			
米ドル/円	152	150	△2	△1.6%	
ユーロ/円	163	160	△3	△2.1%	

（注1）仕掛研究開発品を含みます。
（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,400				△33,900
売上総利益	29,900				
販売費及び一般管理費	△11,000				
研究開発費	△7,500				
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	100			△100	—
その他の営業費用	△1,250			1,250	—
営業利益	4,750	5,000	500	1,150	11,400

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）				為替円安影響（2025年4月～2026年3月）（億円）				
	2023年度 実績 （4-3月）	2024年度 実績 （4-3月）	2025年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	144	152	150	1 %為替円安影響	234.3	8.3	△1.1	52.5
				1円為替円安影響	156.2	5.5	△0.7	35.0
ユーロ	156	163	160	1 %為替円安影響	65.6	△28.2	△25.0	△17.1
				1円為替円安影響	41.0	△17.6	△15.7	△10.7
ロシアルーブル	1.6	1.6	1.7	1 %為替円安影響	5.6	3.3	2.5	3.8
中国元	20.1	21.1	20.5		19.5	11.8	8.9	11.9
ブラジルリアル	29.1	27.4	25.9		12.9	9.7	6.4	9.8

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は (i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています（併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています）、(iii) 従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています（併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています）。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。